

東アジアにおける日本人コミュニティのダイナミズムと変容 — 香港の事例を中心として —

金戸 幸子

1. 本稿の背景と目的

本稿は、香港における日本人コミュニティの活動やそこに参画する日本人の特徴を事例に、東アジアにおける日本人コミュニティの展開とその変容について考察しようとするものである。

90年代中期以降、これまで在留邦人数が多い地域であった北米や西欧においてその数が減少傾向もしくは横ばいにあるのとは対照的に¹、アジア地域に在留する日本人が増加している。外務省「海外在留邦人数調査」によると、全世界に在留する日本人総数は2005年に初めて100万人を超え、とりわけアジア地域の在留邦人数が全体に占める割合は、1992年の14.9%から2009年には26.7%へと上昇し、欧米など他地域に比較して増加傾向にあるのは注目すべき動向である。

現代のアジア地域における日本人については、主に日本企業のアジアへの進出やそれに伴う日本人派遣駐在員の動態に大きく目が向けられてきた(園田2001; 小林ほか2008)。しかしながら、1990年代半ばより、台湾や香港、シンガポールなど在住邦人数の多いアジア地域では、在住邦人数は増加傾向にあるにもかかわらず、日本人会や日本人学校の会員数に減少傾向が見え始めるなど、日本人社会に変化が生じてきている。こうした展開から、90年代中期以降は、アジアにおいても現地採用就労や起業、国際結婚など、日系企業の派遣駐在員やその家族・子どもといったカテゴリー以外の立場で現地に生活する日本人が増加し、その動きは、現地の日本人コミュニティのありようや、日本と現地社会との関係性にも新たな変化を与えているものと考えられる。

実際、台湾や香港をはじめとするアジア各地では、いわゆる日本人会に

代表されるような主に日系企業の駐在員やその家族を中心に構成される旧来の日本人コミュニティとは、その発足経緯や活動形態において、異なる方向性を持った組織が誕生し、その活動を活発に繰り広げるようになっていく。例を挙げると、現地に定着している国際結婚や永住の日本人を中心に組織され、現地社会との交わりを重視する組織としては、国際結婚や永住の日本人比率が高い台湾、シンガポール、フィリピンなどにおいて顕著であり、たとえば台湾の「居留問題を考える会」や「フォルモサ・シニアの会」²、フィリピンの「マニラ会」、インドネシアの「ひまわり会」などが挙げられる。一方、現地社会とのかかわりや現地社会への貢献を重視しつつも、グローバル化時代のメリットを存分に活かしてトランスナショナルに活動を展開するような組織としては、ビジネスや起業を目的に在住する日本人が多い香港などにおいて顕著であり、現在、最も活発に活動を展開し、かつ組織化された団体としては、香港を拠点に上海、深圳、シンガポールなど中華圏を中心に展開する「和僑会」などを挙げることができる。これらは、日本人会のような組織に比べて比較的歴史が浅いこともあり、その活動の実態は現状では流動的な側面も看取されるものの、それは当該地に新しく増加しつつある在住日本人の動向や特徴を占うようなものとなっている。

筆者は2011年1月から3月にかけて、日本社会の雇用の変動やライフスタイルをめぐる価値観の変化、また越境という行為を支えるネットワークの形態の変化などに着目しつつ、日本人関連組織の展開と移住者のネットワークの形態の変化について明らかにすることを目的に、アジアにおいて日本就労移住者の歴史が長く、かつそうした在住日本人が最も多い地域のひとつである香港エリア（香港と中国華南）を調査地として選定し、現地調査を実施した。現地調査にあたっては、先行文献、調査対象機関ホームページなどを通じた文献資料レビューのほか、主に（1）事前調査により厳選した人材紹介会社（華南ワークス、テンプスタッフ香港）、（2）日本人関連団体・組織への聞き取り調査（香港和僑会、深圳和僑会、香港日

本人倶楽部、香港日本人商工会議所、広州で働く日本人女性の会)、および(3)そうした日本人関連組織が主催するセミナーや活動での参与観察を通じて、現地在住日本人に対する移住動機と移住経験に関する聞き取り調査³を実施した。

そこで本稿では、アジアにおいて日本人移住者が最も多い地域のひとつである香港の在住日本人コミュニティのダイナミズムと近年における展開について、同じ中華圏に位置する台湾や上海などの日本人コミュニティとの比較・対比も視野に入れ、とりわけ1997年の中国返還や、中国大陆との経済・社会関係の緊密化も含めた香港をめぐる中華圏の国際関係の変化、さらに海外への日本人の移住行動の変化に着目しながら、調査結果から得られた知見をもとに考察していくこととする。

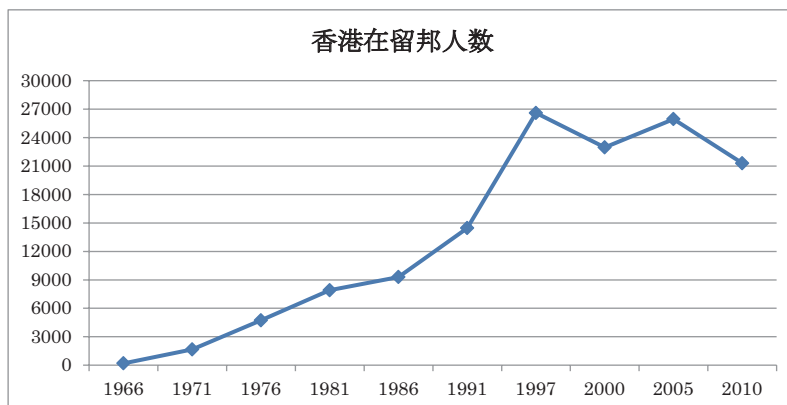
2. 中国返還以降における香港在住日本人の動態

2-1. 香港在住日本人の傾向と特徴

まず初めに、香港在留邦人数の動向について、外務省「海外在留邦人数統計調査」に依拠して概観すると、統計データに現われている最初の年が1966年で、この当時の在留邦人数は200人であった。それ以降、順調に伸び始め、1987年には10,396人と在留邦人数は1万人を超えるようになる。1990年に入ると在留邦人数はさらに伸び、1994年18,528人、返還前の1995年に21,766人、1996年に24,500人、1997年に26,600名とピークに達し、その後、1998年25,118人、1999年23,480人、2000年22,924人と減少する。しかし、2000年代に入ってから再び増え始め、2001年24,470人、2002年26,367人と、2002年には返還前のピーク時の水準を回復し、2003年23,211人、2004年25,541人、2005年25,961人、2006年27,270人、2007年24,274人、2008年22,384人、2009年21,210人、2010年21,297人と、増減を繰り返しつつも、返還前のピーク時の水準に近い在留邦人数で推移している(図表1)。これに加え、香港の中国返還後、ビジネスや生活圏が香港と一体化しつつあ

る深圳と広州における在留邦人数とも合わせると（図表2参照）、香港およびその周辺地域には、在留届を提出している者だけでも30,000人を超える日本人が在留している計算となる。

図表1 香港在留邦人数の推移



出所) 香港日本人倶楽部史料編集委員会 (2006)『香港日本人社会の歴史 江戸から平成まで』および外務省「海外在留邦人数統計調査」より筆者作成

ここでは、起業や現在採用就労など、香港において新しいタイプの日本人が増加してきた背景に関わる展開について触れておきたい。

香港では、すでに1960年代よりビジネス目的で滞在する日本人が出始めていたが、日系企業の派遣駐在員やその家族といったカテゴリーによらない在住日本人が出始めてきたのは1980年代からであり、増加し始めたのは1990年代に入ってからである。とくに返還前の90年代前半から半ばにかけての香港では、酒井千絵（1997）の研究でも明らかにされているように、香港で就職する若年単身日本人女性が増加し、メディアでも話題になった。この時期は、香港に在住する駐在員は圧倒的に男性が多かったのに対し、現地採用者のほとんどが女性であったという構図が見られた。これは、返還前の香港に進出する日系企業は金融や商社が多く、そこでアシスタント業務に就く日本人女性の需要があったことが背景にある。また、返還前の

香港はイギリスの植民地であったことも関係し、香港に職を求める日本人女性は総じて欧米志向の強い人が多く、欧米英語圏からの留学帰りの女性たちが、あくまで日本や欧米先進国での再就職や移住を遂げるための一種の「通過点」として選択される傾向があった。こうした理由も大きく関係し、現地で就労した日本人女性の現地滞在期間が総じて短い傾向にあったとされる（酒井1997）。

しかしながら、筆者による香港での参与観察や個別にインタビューを行った対象者のフェイスシートを分析した結果、最近では香港在住日本人も、90年代とは異なり、国際結婚者や現地の大学で奉職する日本人、起業者が目立つようになってきている。その結果、香港でも、筆者がこれまで関連調査を実施してきた台湾在住日本人と同様に、①在住日本人の現地滞在歴が相対的に長い者が多くなりつつある、②返還前と異なって就労ビザの発給基準が引き上げられたなどといった要因も関係し、総体的に20代が少なくなつて30代以上が増えつつある、在住日本人の平均年齢層が上昇しつつあるといった特徴がみられるようになってきている。こうした傾向は、のちにも述べるように、2004年に香港で現地在住の起業日本人を中心とした「和僑会」の結成にも結びつく背景としても働いている。「和僑会」の中心人物の一人で、人材コンサルティング会社を経営する男性MH氏（36歳）は、香港に仕事を求める日本人の変化や、自身が起業した動機や香港で働くことのメリットを次のように語っている。

「香港は東京都の半分くらい面積に人口700万人が密集しているコンパクトな市場です。また高所得者と中産階級、最近では中国からの富裕層観光客など購買意欲旺盛な顧客ターゲットも魅力であると言えるでしょう。また日本の文化（ファッション、アニメ、日本食品、ドラマ、日本酒・焼酎）も浸透しています。さらにほとんどの商品の輸出入は無税であり、規制が少なく、会社登記も極めて容易であることも挙げられます。このように海外進出初心者マークの企業でも海外進出の第一歩として、香港

市場への進出を選択する企業が増えています。さらには香港で予行練習をして、将来的に中国本土の市場へ進出する事を計画している企業も多いと言われています。わたくしは9年前に香港に渡ってきて、まずサラリーマンからスタートして、その後独立し、広東省のニッチなエリア（隙間市場）で製造業に特化した人材紹介ビジネス『華南Works』をスタートし、その後この香港にエリアを広げて『香港Works』をスタートしました。以前は女性からの問い合わせがほとんどだったが、最近では男性からの問い合わせも増えています。」（和僑ニュース第159号，2011年12月14日付）

この男性のように、香港で働く利点として、筆者による聞き取り調査から得られた回答も含めて挙げてみると、「グローバルな都市環境」「資本金がほぼゼロでも起業できる」「あらゆるビジネスへの参入が可能であり、法人税も安い⁴⁾」「中国や東南アジアなど、周辺地域へビジネスチャンスを広大させるのに絶好な地理的位置」といった理由が上位に挙げられていた。また、香港には、第二次世界大戦や国共内戦、文化大革命など幾多の混乱とともに中国大陸から多数の難民が押し寄せ、裸一貫からビジネスを切り開いてきた歴史がある。その関係もあり、「香港には起業家精神、独立精神に富んだ人材が多く、新しいビジネスのアイデアを競いあえるので自由な発想が生まれやすい」（TH，男性，41歳，日用雑貨・可商品輸入販売）ため、会社設立がしやすく、あらゆるビジネスに自由に参入できる環境も相まって、「いつかは独立するのが当たり前」と考える風潮も強い。また、香港は、地縁・血縁や家族を重視するという中国人的なメンタリティから横のつながりといった人的ネットワークが重視される半面、155年間イギリスの植民地下にあった関係もあり、契約社会であり、法治精神が根付いている場所という意見が多くみられる。したがって、香港人たちと一緒にビジネスをすることも、多くの日本人たちを会社への「忠誠心」や「組織依存」といったマインドコントロールから解放し、独立心を醸成する力

になっているものとみることができる。

一方、生活面においては、家賃の高さがネックとなるものの、「日本よりコスモポリタン性に富んでいて、都市機能が日本以上に発達して便利にできていること」「イギリス統治の影響もあり、中華文化圏でありながらも、法や言論の自由があり、法治社会であること」などが多く挙げられていた。興味深いところでは、とくに女性在住者の間では、「中華文化、とくに南方の中華文化とイギリスの文化がミックスされているため、家族のネットワークやサポートが強い一方で、欧米的な合理性やレディ・ファーストの精神がそれなりに根付いていること」を挙げる者も多く、このことから、香港は現代の女性が自覚的に動きやすい社会と捉えられていることが分かる。

2-2. 在住日本人の就労と居住スタイル

在住日本人の就労と居住スタイルの変化を考える際にもうひとつ重要なのは、1997年の香港の中国返還以降の政治経済面や制度面での変化である。香港では、2001年の中国のWTO加盟、経済関係緊密化協定（CEPA）⁵ など政治経済面の外部環境の変化によって、すでに、居住、教育、旅行、出産などの面で、香港と広東省との往来が盛んになっており、こうしたなかで、「粵港合作」といわれるように、これまで以上に中国華南地区の経済における一体化が進んでいることが挙げられる⁶。こうした展開のなかで、日系企業か現地企業かを問わず、人件費や家賃が高騰した香港にはあくまで管理部門だけを残し、製造部門を広東省に移転させる傾向⁷が加速化している。

こうした動きは、すでに1990年代から始まっていた。香港に隣接する深圳や東莞などには電子部品、機械、プラスチックなどをはじめとする日系や台湾系、あるいは日台合弁の製造業が数多く現地法人を設立し、とくに広州周辺は自動車産業の中国拠点が集中した。そこでその下請け企業や関連産業も進出し始め、こうしたなかで、香港とのビジネス上の結びつきが

強い広東省など華南地区でも日本人の求人件数が出始めていた。しかし、香港返還前の中国大陸は、外国人が生活する環境があまり整っていなかった関係もあり、広東省の工場などに勤務する場合、香港に居を構え、出張ベースでこれらの地域で就労する形態をとるケースが多かった。

ところが2000年代前後になると、中国の経済成長とともに消費社会が到来し、中国大陸でも都市部を中心に生活水準が上昇しはじめるようになった。このような背景から、在住日本人のライフスタイルや居住形態にも変化がみられるようになり、中国語（北京語）がある程度でき、中国大陸での生活に抵抗がない者のなかには、家賃が安く、香港に隣接する深圳などに居を移したり構えたりする者もみられるようになり、在住日本人においても香港と深圳、広州との間を行き来する者も増えつつある。

外務省「海外在留邦人数統計調査」によると、都市別在留邦人数上位50位以内に深圳が初めてランクインしたのが2003年の2,353人、広州は2004年の2,594人であるが、それ以降、深圳、広州ともその数が伸び続け、2010年時点では深圳は4,209人、広州が6,483人となっており、両都市とも増加が著しい（図表2）。また、香港在住日本人においても、香港と深圳、広州との間を行き来する〈境界〉を超えた生活空間を持つ者も増え、香港在住日本人の就労や生活も1990年代の返還前とは違った展開も見られ始めるようになってきているだけでなく、逆に深圳や広州などに住みながら、香港との間を頻繁に行き来する者も増えつつあるなど、このエリアにおける生活圏の一体化が進んでいることがうかがえるようになっている。

図表2 深圳と広州における在留邦人数の推移

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
深圳	2,352	—	3,230	3,681	3,497	3,700	3,941	4,209
広州	—	2,594	3,809	4,890	5,400	5,709	6,080	6,483

出所) 外務省「海外在留邦人数統計調査」より筆者作成

注) 傍線はデータなしを意味する。

こうした産業構造や生活環境の変化は、現地に進出する日系人材紹介会社のリクルーティング戦略にも変化を与えている。香港をはじめ、アジアに展開する日系人材紹介会社は、90年代は香港やシンガポールなどに進出する日系の金融や商社において、主にアシスタント業務に就くことを希望する日本人女性を対象とした現地就職説明会を行っていた。前述の酒井（1997）の調査対象は、主にこの頃に香港に職を求めて渡った若年単身日本人女性たちである。しかし最近では、日系人材紹介会社によるアジア現地就職斡旋も、かつてのようなアシスタント業務に就く日本人女性から経験を持った中高年の日本人男性へとその戦略を転換させるようになっていく。これはまさに、今日の日本の労働市場における正規雇用と非正規雇用と、その内部における雇用形態や職務内容の多様化、さらには女性だけでなく男性も含めた日本国内における労働市場の調整がアジアの日本人社会にも拡大し、ナショナルな労働市場がグローバルなレベルにおいて再編されているものと捉えることができる。

さらに、筆者がこれまでに行った台湾と上海における在住日本人に関する調査結果も兼ね合わせると、台湾・香港・上海のいずれの在住日本人にも共通してみられる2000年代以降の新しい傾向として、台湾において中国や香港での滞在経験を持つ日本人や、香港において台湾や中国での生活経験を持つ日本人も増え続けていることが挙げられる。こうした展開から、筆者がかつて調査を行った上海においても、台湾在住経験者で組織される「上海フォルモサ会」の誕生や、今回の調査のメインとなった前述した「和僑会」の結成などにみられるように、日本人の移住行動にも上海、香港、台湾という兩岸間における中華圏のトランスナショナル化の進展がうかがえる形になっていることがわかる。

2-3. 移住行動におけるインターネット・メディアの果たす役割と空間の拡大——情報誌からインターネットへのシフト傾向

このような2000年代以降における現地在住日本人の移住の決定、移住

後の生活、移住戦略などにおいて、前述した日系人材紹介会社や国際移住・海外就職関連情報誌と並んで、インターネットでの情報収集やインターネット上のコミュニティでの情報交換が重要な役割を果たしつつあることが大きな特徴として指摘できる。つまり、在住日本人向けの日本語媒体は、概ね情報誌からインターネットに移行し、かつては、日系の書店や日本人会のようなところに足を運ばなければ得られなかった情報が、インターネットを通じてどこにいても入手できる時代になっていることは、海外在住日本人の移住行動や現地での生活形態にも大きな変化を与える時代となっていることを示している。

現在、香港で発行されている日本人向けの情報誌としては、香港日本人倶楽部が発行している隔月刊誌『香港』、香港の情報が豊富に掲載された有料の週刊新聞『香港ポスト』のほか、日本料理店などで無料配布されている無料の月刊誌『コンシェルジュ香港』などである。一方、広州や深圳などの華南では、中国全土で日本人向けに発行されている情報誌『KANAN MONTHLY』『Whenever (ウェネーパー)』などが主要な情報誌として発行されている。しかしながら、日系人材紹介会社や国際移住・海外就職関連情報誌の記述をみても、1990年代まではこれらが在住日本人の移住行動や現地生活していく際の情報のツールとして大きな機能や役割を果たしていたが、2000年代以降はこうした機能の多くはインターネットに取って代わりつつあるのが大きな特徴となっている。

こうしたインターネット上のコミュニティは、移住先のコミュニティへの深化だけではなく、日本も含めたトランスナショナルな空間の形成を促すような方向にも働いている。移住以前においても、インターネットで検索すれば、あらゆる国や地域の情報がリアルタイムで飛び込んでくる。そこで、海外移住者のブログなどを読んで、「自分も移住してみたい」と考える日本人も少なくない。さらに、移住後も、こうしてインターネットから入手できる情報やインターネット上のコミュニティに加え、かつてからの情報のツールであった情報誌、人材紹介会社、日本人団体や日本での出

身地による同郷者団体，出身大学などの人的ネットワーク，さらには個人的なネットワークなどを，いくつかを巧みに活用して臨機応変に上手く使い分けている⁸。それにより，現地での滞在を安定させ，日本やその他の地域にいる家族や友人との繋がりを維持させるだけでなく，そうしたネットワークにより，新たなチャンスや人脈を獲得して，職業移動を遂げていく現地在住日本人の姿が多く観察されるようになっている。

3. 新たな日本人コミュニティの誕生

3-1. 「和僑会」の結成と台頭——その設立趣旨と概要

前述したように，日系企業の派遣駐在によらない自らの意思で現地に暮らす日本人の増加に伴って，現地には新しいタイプの日本人コミュニティができつつある。

こうしたコミュニティのひとつとして，まず筆頭に「和僑会」を挙げることができる。「和僑会」は，「世界各地で起業する人，企業のリーダーを目指す人，総ての『和僑』の人達の育成と支援に尽くすこと。また，世界の様々な中小企業との交流により和僑メンバーの事業発展に貢献すること」を使命として2004年3月に香港で設立された。「和僑」とは，海外で活躍する日本人起業家のことを指す。これは，海外でビジネスを繰り広げる中国人（あるいは中国系の人々）の総称である「華僑」にちなんで名づけたものである（香港和僑会会長・筒井修氏へのインタビューによる，2011年3月25日）。筆者が2011年3月25日，香港和僑会の総会に参加したところ，同会は「横のネットワークを重視」「華僑のネットワークを見習ってできた組織」と紹介されていた。「和僑会」は，「世代を超え，国境を超えて，海外で活躍する志の高い中小企業経営者をつなぎ，情報・技術・ビジネス交流を目指す」ことを運営理念に掲げており，同会のホームページには，①和をもって貴しとなす。思いやりを持って人に接する，②共存共栄，相互扶助，③地域社会への貢献⁹という理念が掲げられている。

香港和僑会に参加する会員の多くは、脱駐在員男性や、現地採用から起業した男女、また香港人と結婚してスモールビジネスを営む30代～50代の日本人女性などである。女性会員は全体の20%から30%程度で、男性の方が多くなっている。年齢層については、上は60代以上から下は20代後半までと幅広いが、筆者による調査の実感では、30代～40代が多くを占める¹⁰。最近香港にやってきた者もいるが、多くは現地に長く根付いてビジネスを行ってきた日本人である。本稿は、こうして香港で起業する日本人の移住経済や移住動機そのものを考察することが目的ではないため、その背景要因についてあえて詳述は行わないが、40歳代後半以降の中高年世代では、元駐在員、また香港での在住を始める前から海外とのビジネスで海外向けの業務を担当していたりしていたことがきっかけとなって香港に目を向けたり香港で起業したりするケースが多いのに対し、40歳代以下の若年から中堅にかけての世代は、学生時代から海外旅行や海外留学、あるいは海外での短期滞在などを経験してきた者が多く、こうした経験が起業へと結び付いていることがうかがえる。また、上海や深圳の和僑会所属の会員のなかには、中国語を学びに中国に留学していた経験が現在の起業へとつながっているケースも多い。

会員は当初3～4人の仲間が数ヶ月に一度集まる親睦会のような形式でスタートしたが、会員数は3年足らずで300人を超え、その後、2006年に中国の深圳、2007年にシンガポール、2009年12月に上海でも会が発足し、それぞれ100人を超える日本人が参加している。和僑会は、すでに北京、広州などにも同会の支部が発足し、現在、さらに拡大傾向にある。会員のビジネスは、製造、貿易、サービスと様々な分野にわたっている。

3-2. 「和僑会」の活動と展開

香港、深圳、上海の「和僑会」では、毎月定期的な会合があり、これから起業したいと思う人のための勉強会や、起業アイデアに対する意見交換会、起業した人のためのビジネス交流会や経営者セミナーなどが開催され

る。たとえば香港和僑会は、毎月第3金曜日の夜に勉強会を開いているほか、第1金曜日の昼には、会員同士の情報交換やビジネスマッチングの場として「昼の会」が開かれている。

月例の集まりである毎月第3金曜日夜の勉強会には、おおよそ夕方7時頃にこうした活動が開始し、続けて深夜12時過ぎまで懇親会が開かれる。合計すると、夕方7時から12時過ぎまでの5時間近くをメンバーの方と一緒に過ごす機会が得られることもあり、普段会えない者同士も集まり、同じ会社の従業員には相談できないビジネス上の悩みを相談する場ともなっている。遠くから参加する人、例えば広州の在住者が上海進出を求めて上海和僑会の活動に参加する人や、日本からの出張者で香港や中国に進出を考えている人、現在は日系企業で就労するがいつか「Next起業家」になりたいと考えている人なども多く参加する。互いのビジネスにおける成功例や失敗例、苦労話、耳寄りなビジネス情報、それぞれの業種や行政上のキーパーソンなどに関する幅広い情報を交換し、学び、さらには互いのビジネス同士をマッチングさせて、新しいビジネスを生み出すといった相乗効果を実現させている。イベント終了後は、こうした遠くから参加する人も交えて、深夜未明までビジネス上の抱負やアイデアを熱く語り合ったりする。また、「昼の会」には、新しいビジネスを考えている若手起業家その内容をプレゼンテーションし、他のメンバーからの意見やアドバイスを聞くコーナーもある。

ここで、筆者が2011年1月7日に参加した夜の勉強会の様子を少し紹介してみたい。この時の勉強会には、日本をはじめ、韓国、台湾、上海などアジアで活躍する店舗経営コンサルティング・コンサルタントを講師に招いて行われ、これから香港で起業を目指す日本人に対し、「リピーターを増やすにはどうしたらいいか?」「アイデアは面白いが、本当に利益を上げられるのか?単なる思い付きではないのか?」「初年度の売り上げ見込みが甘すぎるのではないのか?」といった忌憚のない意見やアドバイスが飛び交い、実際に海外ビジネスの厳しさを体験し、苦労を重ねてきたメン

パーたちだからこそできるアドバイスも多く聞かれていた。香港和僑会会長の筒井修氏は、「高い志を持って海外にわたってきた人たちばかりですから、足を踏み外すことのないように、できる限り応援してあげたい。わたしだけでなく、和僑会の会員全てに共通する思いでしょう」と語る。

この会は日本人が中心であるが、会長は現地に長く根付いた日本人¹¹であり、顧問には香港人の実業家も迎え、起業したい人の気持ちを喚起したり、具体的なアドバイスをしてビジネス支援もしてくれる。このようなコミュニティ活動に参加しているうちに、自分も起業したいという気持ちが高まってくる。また、起業後は、経営者のための勉強会もあり、起業した者同士で支えあう。BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を提供する事業者が多いため、スモールスタートで起業する際の、経理、行政対応、営業販路の開発、営業代行、生産請負、調達・検品、従業員の研修などのBPO事業者が、会員の企業運営を支える。

このほか、「和僑会」は、インターネット時代の利点を大いに活用し、充実したホームページを開設し、また毎週水曜日に「和僑ニュース」というメールマガジンを発行しているほか、Mixi（ミクシィ）、Twitter（ツイッター）やFacebook（フェイスブック）といったインターネットのコミュニティサイトを巧みに駆使した活動も展開させている。また、動画投稿サイトYoutube（ユーチューブ）でも活動の様子を紹介したりなど、日本人の現地社会への参入の深化とトランスナショナルな移住行動に対して、一種の情報提供と情報交換の機能を果たしていることも特徴のひとつといえる。

3-3. 「和僑会」の会員にみる起業行動の特徴

ここで、「和僑会」の会員がどのような形態で会社を経営したり、ビジネスを展開させているのか、聞き取り調査をもとに考察したところ、次の三つのような特徴が看取された。

<特徴1・・・トランスナショナルな事業展開>

アメリカ向けに携帯電話アクセサリーを販売する深圳和僑会のMMさん（女性、39歳）、欧米向けに中国製品の卸サイトを展開する上海和僑会のARさん（男性、40歳）のように、アジアを拠点としながら世界規模のビジネスを展開する、といった事例。

<特徴2・・・複数事業の展開>

また、製造業出身ながら、カジノ契機でマカオでの不動産事業に取り組み始めたHRさん（男性、40歳）のように、複数のビジネスを展開するといった事例。

<特徴3・・・インターネットを駆使したビジネスの展開>

特徴1と関連し、和僑会のメンバー全体に比較的共通していることではあるが、インターネットをビジネスにうまく活用しているのも、この会のメンバーの特徴のひとつである。ネット販売そのものを商売にしている人はもちろん、中国で開発・生産を計画している商品への反応を知るために、日本や香港、中国のチャットやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を通じて感想を募るといった活用例も見られた。商品を売り込みたい日本の会社にEメールで飛び込み営業をかけるなど、インターネットを上手く活用して、地理的な隔たりを感じさせないビジネスを繰り広げている。

すでに論じたように、かつては、海外にいと日本からの情報伝達に時差を感じたものであったが、インターネットが普及した今では、日々のニュースから最新の流行まで、あらゆる日本発の情報がリアルタイムで入手できる。こうしたなかで、日本のオタク文化をインターネット情報でつぶさに勉強しながら、コスプレ用の衣装を中国で安く製造し、日本に輸出するHSさん（男性、38歳）のように、インターネットの活用によって、ビジネスの可能性を拡げている会員もいる。

3-4. 「和僑会」の活動に参加することの意義とメリット

「和僑会」は、誕生してからまだそれほど月日が経っていないため、その活動が果たして今後どのような方向に向かっていくのか未知数な部分もあるが、前述の香港和僑会会長の筒井修氏は、「最初は3、4人の仲間が数ヶ月に1回程度集まる親睦会のような形式でスタートしました。ここまで規模が大きくなったのは、それだけネットワークの重要性を痛切に感じる起業家が増えてきたことでしょう」（2011年3月26日）と語る。

ここで、「和僑会」の活動に参加することの意義やメリットとは具体的にどのようなものなのか、筆者が2011年1月と3月に香港と深圳の和僑会の集まりに参加した際、そこで収集した7人の語りを取り上げてみたい。

- ・「出会えなかった人と出会えた。和僑とは“生き方”だと思っています」（NM, 女性, 39歳, 深圳で飲料水会社を経営）
- ・「香港人や中国人との人脈はありましたが、和僑会に参加するまで日本人起業家との接点は少なかった。世代や業種の異なる会員たちを通じて、普段接点のないさまざまな人との出会いが広がりました」（TS, 男性, 50代, 香港・中国でリサイクル事業などを20年以上展開）
- ・「シリコンバンドがヒットしたおかげで、ノベルティー品の注文が次々と入ってくるようになったのですが、注文が増えてもスタッフの数をすぐに増やせるわけではない。そのようなとき、助けてくれたのが和僑会のメンバーでした。『それなら、うちのスタッフを使ってよ』と和僑会の先輩起業家で製造・貿易に携わるTSさんがすかさず声をかけてくれました。中国でビジネスを成功させるには、『人との出会い』が大切です」（MM, 女性, 39歳, 広州で販売促進グッズなどの雑貨製造・卸事業に従事）
- ・「異なる分野でそれぞれに奮闘する日本人起業家たちとの出会いのなか

から、多くの知恵と勇気を授かり、さらには仲間たちとのコラボレーションにより新たなビジネスの展開の可能性が開けます」(MH, 男性, 36歳, 香港で人材コンサルティング会社を起業)

- ・「仲間のビジネスが成功することを真剣に考え、応援してくれる人たちばかり。だからこそ、仕事の話になれば歯に衣を着せず、厳しい意見をずばずば言ってくれる。日本人は遠慮がちなところはあるけれど、はっきりものを言ってもらえた方が結論も早い。じきじきには、シンガポール和僑会のルートを通じて現地の金融関係者との交流も深めたい」(FY, 男性, 45歳, 香港で金融コンサルティング企業を経営)
- ・「会社全体のこと、社員一人一人の生活のことを考えなければならない立場の私が、一つのビックチャンスだけに目を奪われて、他のことをすっかり見失っていたのです。『経営者として失格だ』と深く反省し、心を入れ替えようと思いました。香港和僑会と出会ったのは、ちょうどそんな時でした。和僑会の若い起業家たちとの交流は、『まだまだ頑張るぞ』と自分自身を奮い立たせるいい刺激となりました。失敗を挽回すべく事業を立て直すつもりです。その一方で、自分がこれまで築き上げた大手メーカーとの取引ルートを若い起業家たちにも大いに利用してもらい、成功する機会を与えてあげたいと考えています」(SN, 男性, 48歳, 香港で時計部品・電子機器などの部品製造会社を経営)
- ・「以前から何度も独立したいとは考えていたのですが、和僑会のメンバーとの交流を通じて様々な刺激を受けたことが独立の決意を促しました。もしこの出会いがなければ、一生サラリーマン人生を送っていたかもしれません」(KN, 男性, 44歳, 香港でノベルディーグッズ・バッグ・文具製造の会社を経営)

このように、上海で貿易業を営むAY氏（男性、20代）も「和僑会は、人と人が善意で繋がっている団体」と語っていたように、いい意味で上下関係にフラットな「横のつながり」で成り立った組織であり、またそうしたつながりを構築できる組織であることが分かる。また、仕事上の協力関係をも併せ持つなど、アソシエーショナルな機能をもっており、より深い横の繋がりを持てるという点に一つの大きなメリットがあると認識されていることがうかがえる。

4. 転換期にあるアジアの日本人コミュニティ——香港の事例から——

こうした日本人により構成されたコミュニティは、いわゆる日本人会（香港の場合は「日本人倶楽部」）に代表されるような従来の駐在員や家族を中心とする日本人コミュニティが現地社会に向かってどちらかといえば「閉じる」傾向にあったのに対し、流動的ながらも現地社会とさまざまなに交わりつつあること、また、現地社会とのかかわりを重視しつつも、脱国境的なトランスナショナルな結びつきも移住行動における一種の戦略として有効に活用しているという特色を持っていることがうかがえる。

本節では、こうした新しいタイプの日本人コミュニティと既存の日本人コミュニティとの関係性について、日本人関連組織の歴史的背景もふりかえりつつ考察してみたい。

4-1. 海外日本人組織の多様化と流動化

海外在住日本人のカテゴリーの変化や、戦前と戦後の海外在住日本人の連続/非連続を考える際に参考になる視点として、矢野（1975）による「グダン族」と「下町族」という概念がある。

矢野は、戦前外地在住の日本人について研究し、そこから、日本人コミュニティは、大きく「グダン族」と「下町族」に分けられ、両者が微妙な対立を含みながら共存していたと指摘する。グダン族とはゴードウンという意味で、港の倉庫街、つまりは大企業を指し、日本から派遣される大企業

マンや商社マンを意味する。逆に下町族とは当地に永住し雑貨屋や床屋、写真屋などさまざまな業務を生業に細々と、しかし、したたかに生活していた日本人を指す。前者は社会的ステイタスも高く、いわば日本社会のエリート層であるのに対し、後者は日本社会から何らかの理由で排除され外地へ飛び出したはみ出し者が多かったとする。前者が数年で任期を終えて本国へ帰国する切符を手に行っているのに対して、後者は一生現地で過ごす定住者であった。前者は日本人会や商工会議所のトップを務めたのに対して、後者はそうしたポストから排除されており、両者の間には目に見えない対立が血走っていたという。

このグダン族と下町族という分け方は、戦前、日本の影響下にあったアジア・太平洋各地¹²の日本人社会にほぼそのままあてはまる。たいてい下町族が先に入り、小商いや手間貸仕事などを通じて地元の人々と人間関係を築いたあとで、企業に率いられたグダン族がやって来る。下町族はその地ならし、あるいは先導役をさせられるのだが、企業の仕事が軌道に乗り日本人社会の陣容も整うと、グダン族に主役の座を取って代わられる。その後、グダン族は日本人だけのきわめて閉鎖的な集団を作り、プライベートでは家の使用人や女中以外とは地元との接点がほとんどなくなる。彼らの顔は、つねに日本（とりわけ日本の本社）に向けられていた。こうしてグダン族と下町族との“棲み分け”が進む。しかし、グダン族も下町族も結局、第二次世界大戦終結に伴う引揚げによりその地を追われ、日本人社会は実にあっけなく崩壊してしまうことになる。

矢野（1975）によれば、このような戦前のアジアにおける日本人社会の構図や現地社会との向き合い方は、戦後日本人会や商工会議所が復活、再活動をした時にほぼそのまま継承されているとされる。戦後は、「グダン族」「下町族」という言葉はなくなったが、それでも日本から派遣される大企業エリート社員と、永住を決意し中小企業を経営するなどして現地に根を下ろした者との間では、日本人団体に期待するものの違いや感情的な対立があるとされる。

他方、このような「グダン族」「下町族」という概念を提起した矢野に対して、アジア各地の日本人組織を観察した小林（2006）によれば、戦前から戦中そして戦後と時代と共に変化を遂げてきた東アジアの日本人団体の構成員とその特徴を次の三種類の類型に分けることができるとされる（小林 2006：62）。

第一類型は、日本人社会のトップに位置し、リーダーであり名士でもある日本大手企業社員である。現地高級住宅地に住み、お手伝いさんを使用し、車を使って会社と住宅を往復する。休日はゴルフなどに時間を使い、夫人も家事から解放された時間をボランティア活動や趣味に使える階層である。日本人会の会長や役員を兼ね子供を日本人学校に通学させるゆとりもある。しかし数年で勤務地を離れ帰国する場合が多い。

第二類型は現地社会に溶け込み生活している永住生活者である。現地人と結婚し現地社会に密なネットワークを持つ反面、日本人社会のトップ層とはやや異なる人生観や生活観を持つ。子供を日本人学校へ通わせるにはカリキュラムが日本語中心、日本への進学が主体で、現地校や欧米校への進学向きには出来ていない点に不満を持っている。彼らは日本人会や日本人商工会議所に所属する者もいるが、これ以外の別組織を作り、自ら独自の要求の実現を目指して活動する者も多い。本稿で主に見てきたのはこのカテゴリーに属するタイプの日本人の例である。

そして第三の三類型は、日本人社会にも現地人社会にもつながりを持たない浮遊生活者、フリーターである。多くは独身で、現地日本人社会のなかでアルバイト的な仕事をしながら生活する。現地日系企業も現地人よりは日本語・日本文化を解し、しかも相対的に安価な賃金で雇用できる点に利点を見出し、雇用している。彼らは日本人会やその他の日本人関連団体には所属せず「一匹狼」で行動する。小林（2006: 62）は、前二者は矢野による「グダン族」と「下町族」の現代版であり、三番目の類型は、「浮遊族」とでもいえるかもしれないと分析する。

このような矢野や小林の分析や分類に即していえば、戦前の「グダン族」

と「下街族」との関係は、戦後の日系企業における派遣駐在員と現地採用者との関係性と近いものであり、両者との間には構造的な連動性も見られる。実際、現地採用者の待遇や職場内での地位はむしろ現地のローカルスタッフに近く、起業者も現地採用者や現地企業に近い存在とみなされている。

しかし、両者の関係は、今日ではそれほど対立したものではなくなってきていると考えられる。小林の分類に即していえば、今日のアジアでは、第二類型と第三類型に属する日本人が増えていると分析できるが、筆者の観察によれば、第二類型と第三類型の境界は決して厳密なものではなく、両者の境界線はしだいに流動的なものとなり、むしろそれぞれの内部において多様化や流動化の進展が見受けられるようになってきている。

たとえば、小林（2006）の分類において第三類型に属するとされる日本人のなかには、現地での滞在や生活が長期化していくなかで、むしろ第二類型の枠組みに入っていく現地在住日本人も少なくない。小林のいう第三類型の「浮遊族」に該当する日本人も、現地社会や日本人社会のいずれにも適度に繋がりを持っているケースも多い。他方で、第三の類型に属する日本人にも、たしかに既存の組織に入らず、個人ベースで動く者も多いが、小林の分類で第三の類型に属する日本人のなかにも組織に入る者もいるし、そのなかには単身者だけでなく、既婚者や国際結婚者も少なくない。逆に、第二の類型に属する日本人でも組織に入っていない者も少なくはない。

さらに、たしかに、第一類型に属する現地在住日本人と、第二類型・第三類型に属する日本人の間には、ある種の「壁」はあるものの、最近の変化として、小林の分類で第一類型に属するとされる駐在員やそれに含まれる家族や子どものなかにも、潜在的に現地採用就労者や起業者になりうる者が含まれていたり、彼/女たちの側の意識にも変化が見られることも重要である。したがって、こうした認識に立てば、第一類型と、第二・第三の類型間の差もかつてほど大きく隔たったものでもなくなってきてお

り、むしろそれぞれの内部での多様化や流動化が進むようになっていくということが指摘でき、こうした動きのなかで、それらの関係は決して対立しているものでもなくなってきているものと判断できる。

4-2. 既存の日本人関連組織の再編

海外とくにアジアでの日本就労者については、これまで「駐在員」対「現地採用者」といった二項対立的な構図が強調されてきた。これは、すでに指摘したように、アジアの日本人社会が日系企業社会の拡大とともに捉えられてきたためである。しかし、本稿で見てきたような、このような新たなタイプの日本人コミュニティが生成されるようになっていくことは、「駐在員」対「現地採用者」といった二項対立的な現地日本人社会の構図をも変化させ、それはまた、他方で日本人会に代表されるような既存の日本人組織の再編をも促している。

香港における既存の日本人関連組織の代表的なものとして、日本人会に相当する「香港日本人倶楽部」と日本商工会議所に相当する「香港日本人商工会議所」が挙げられる。「香港日本人倶楽部」は、そのルーツは、明治初期の日本人慈善会、1905年に創立された香港日本人会に遡る。1952年のサンフランシスコ講和条約の締結により、戦後一時期空白状態にあった諸外国との外交関係を再開した日本政府は、アジア各国の国交を回復させ、同年10月に「在香港日本国総領事館」を開設し（小林2008: 239）、それにより、経済交流を開始するようになり、国交の回復を契機にアジア各地に日本人組織が結成されていく。比較的アジアで早く日本人組織が結成されたのは台湾とタイであるが（小林2008: 40）、香港でも、日本企業の進出が急速に進んだことから、アジアでは比較的早い1955年7月に、在留日本人の親睦と情報国間を目的に進出企業駐在員の手により「香港日本人倶楽部」が発足することとなった。その後、日本人社会の拡大に伴い、日本人倶楽部の教育部から日本人学校が、また経済部から日本人商工会議所が分離独立し（香港日本人倶楽部史料編纂委員会2006: 11）、日本人倶楽部は

生活、文化面も担当する組織として発展を続けてきた¹³。

図表3 戦後アジア主要国・地域における主な日本人関連団体

	日本人会に相当する組織 (設立年)	日本人商工会議所に相当する組織 (設立年)
タイ	タイ国日本人会 (1953)	盤国日本人商工会議所 (1954)
台湾	台湾省日僑協会 (1959)	台北市日僑工商会 (1952)
香港	香港日本人倶楽部 (1955)	香港日本人商工会議所 (1969)
シンガポール	シンガポール日本人会 (1957)	シンガポール日本商工会議所 (1957)
マレーシア	クアラルンプール日本人会 (1963)	マレーシア日本人商工会議所 (1983設立認可, 1994発足)
韓国	ソウル日本人会 (1966)	ソウル日本商工会 (1967)
インドネシア	ジャカルタジャバングラブ (1970)	ジャカルタジャバングラブのなか の邦人部会が相当
フィリピン	マニラ日本人会 (1976)	フィリピン日本人商工会議所 (1973)
中国	北京日本人会 (1989) 天津日本人会 (1988) 青島日本人会 (1990) 西安日本人クラブ (1990)	中国日本商会 (1980) 上海日本商工クラブ (1982) 大連日本商工会 (1983) 深圳日本商工会 (1988) 青島日本人会商工会 (1990) 広州日本商工会 (1990年代前半) 廈門日本商工クラブ (1990年代) 蘇州日商倶楽部 (1994) 武漢日本商工クラブ (1995) 杭州商工クラブ (2005)
ベトナム	設立なし	ベトナム日本商工会 (1992) ホーチミン日本商工会 (1998)

出所) 小林ほか (2008) 『戦後アジアにおける日本人団体一引揚げから企業進出まで』
ゆまに書房、

中国については、日本商工会議所「在外日本人商工会議所リスト」

<http://www.jcci.or.jp/international/jcci-overseas.htm>、および広州日本商工会HP

「中国各地の商工会／日本人会」<http://gz.nicchu.com/guest/link/index.php>

(ともに2012年1月10日閲覧)などを参考に筆者作成

一方、「香港日本人商工会議所」は、香港経済が発展期に入ったとされる1969年に「香港日本人倶楽部」の経済部から分離・創設された団体である。同会議所は、1969年の発足当時、会員企業数が99社だったのが、その後年々増加し、香港返還の年にあたる1997年には、最も多い787社を記録した。しかし、その後、微減し始め、2000年には681社、2009年には607社となり、商工会としてはアジアでも有数の会員数でありながらも減少傾向

にある¹⁴。この主な要因は、2000年代以降の中国の急速な経済発展に伴い企業拠点が一部香港より中国にシフトしたことと、世界経済の低迷の影響によるものとされている。しかし、同様の傾向は台湾、シンガポールなどアジアの他地域の日本人経済団体にもあてはまる現象であり、日系企業のアジアへの進出も大企業だけでなく中小企業も多くみられるようになっていくこと、また本稿で見てきたように、日系大企業の派遣駐在員よりも、中小企業の駐在員や、起業、現地採用者の増加など、在住日本人の性質や傾向に変化が見られるようになってきていることも、会員数減少の大きな背景にあるものと考えられる。こうした動向は、香港日本人倶楽部の会員数の推移をみても、在留邦人数はそれほど大きく減っていないものの、とりわけ2000年代以降における個人会員数の減少幅が大きいこととも合致する。

このことは、海外日本人社会が大手日系企業の派遣駐在員、またはそれに含まれる日本人家族が中心であった時代は終わりを告げはじめていることを示唆している。また、最近では、現地企業などで働き、日本人以外と結婚し家庭をつくる者が増えており、さらに日系企業の派遣駐在員であっても、「日本的経営」の変化や、就労やライフスタイルをめぐる働く側の意識の変化等もあいまって、企業への帰属意識がかつてほど強いものではなくなっている。また、すでにみたように、日本人会とは異なる性質や機能を持った日本人関連組織が誕生していることや、日本製品が現地化し、すでにみたようにインターネットなど情報通信手段の発達もあいまって、インターネットの発達や普及が移住行動や現地日本人コミュニティの緩やかなネットワークの形成に一定の役割を与えるようもなっている。こうしたなかで、情報を入手するツールが徐々に変化し、格段に発達したコミュニケーションや低価格化した交通手段を用いて現地にて日本の情報を入手することや、越境空間に生きることも容易になりつつある。つまり、かつては駐在員やその家族を中心とする在住日本人が一種の「保険」として日本人会のような組織を利用してきたが、現地社会の発展¹⁵、日本製品の現

地化、メディア空間の発達などにより、現地で生活していく上での障害が少なくなってきたこと、さらにこうした変化が日本人会に加入するメリットやニーズが多様化させていることも、日本人会のプレゼンス衰退の背景にあるものと考えられる。

このような経緯も関係し、「香港日本人商工会議所」では、既存の業種別部会活動¹⁶に加え、2007年には新たな部会として「中小企業部会」が発足し、その中小企業部会長には、香港和僑会の中核メンバーが就任している。その男性（64歳）は、1982年から日系大手商社の派遣駐在員として香港に駐在し、1989年からプラスチック樹脂加工メーカーを起業した人物である。

香港商工会議所中小企業部会が主催するセミナーは年に3回程度実施されているが、そのセミナーには商工会議所の会員ではない香港・華南に進出する日系中小企業も自由に参加できる形になっており、また前述の「和僑会」とも連携した活動も展開している。2007年11月の中小企業定例部会では、「和僑会」などを中心とする日系中小企業の経営者と部会員の間で今後どのような交流ができるか、望まれるかについて話し合わせ、人脉づくり支援、起業支援、ビジネスマッチング、個人で働きに来ている人たちに対する支援、JETROなどが持っている情報を中小企業にジャンル別に提供することなどが議論されている（香港日本人商工会議所40年史: 191-192, 194）。さらに、2009年3月の中小企業委員会では、①在香港、華南の日系中小企業の活性化支援、大手企業とのビジネスマッチングの機会提供、②在香港、華南の日系企業および日本の中小企業に対する情報の提供、③日系中小企業とのコラボレーションを希望する大手企業への情報提供、という部会の目的が再確認されている（香港日本人商工会議所40年史: 195）¹⁷。

こうしてみると、駐在員と現地採用就労者・起業者の関係は、たしかに矢野（1975）がいう戦前の「グダン族」と「下街族」との関係性、あるいは小林（2006）がいう海外日本人組織の三類型（派遣駐在員、永住者・国

際結婚者、フリーターなどの浮遊生活者)に近いものである。しかし、それらの境界線は決して厳然としたものや対立したものではなく、次第に流動的なものとなってきている。そうした意味において、アジアの日本人コミュニティも転換期を迎えていることが香港の事例からうかがえるようになってきているといえる。

本稿では、議論の焦点を明確化させるために香港に絞って論じてきたが、今後、本稿で扱った香港の事例をもとにして、稿を改めて台湾やシンガポールなど、アジアの他地域における日本人コミュニティの状況もとりあげ、さらにそれらとの比較考察を行なっていきたいと考えている。

謝辞) 本稿は、2010年度藤女子大学研究奨励助成によって行われた研究成果の一部である。調査にご協力いただいた関係者の方々、とりわけ香港和僑会の関係者の皆様には、この場をお借りして深く感謝の意を申し上げる。

注

¹ 外務省「海外在留邦人数調査」によると、北米は1992年の41.3%から2009年には38.6%、西ヨーロッパが18.9%から16.0%、大洋州が4.1%から8.1%となっており、大洋州で微増している以外は全般的に微減傾向が見られている。

² 永住者や台湾人と国際結婚した日本人男女が多く生活する台湾では、1975年には台湾人男性と結婚した日本人女性により組織された「なでしこ会」、国際結婚や永住している日本人男性が中心となって1985年に発足したとされる「フォルモサ会」（現在は「台湾フォルモサ日本人会」と改称）が存在する。これらは早くから台湾に移住し、永住している年齢層の高い在台日本人が主要メンバーになって活動している「現地化タイプ」の組織であるが、1998年には、「なでしこ会」のなかの外国人配偶者の処遇改善に自覚的なメンバーが中心となり、「居留問題を考える会」が発足している。「居留問題を考える会」は90年代後半以降、台湾で最も大きく展開している日本人関連組織のひとつである。同会の特徴は、外国籍配偶者や台湾で長く生活する外国人の法的地位の改善のためのネットワークづくりをはじめ、外国籍配偶者をはじめ、台湾で長く生活する外国籍の人々の法制面での整備を目指して、法律の知識を持った台湾人などとの協力による立法委員や政府機関への署名請願、陳情、公聴会への参加など、ロビイスト的な面も含めて多彩な活動を展開していることにある。さらに、「在台邦人各会連絡リスト」の作成配布やそのネットワークを通じ、非会員に対しても各種の情報提供等を行っているほか、最近では、台北市及び高雄市の警察局的ホームページや「外国人ハンドブック」日本語版の作成もボランティアで担当している。同会は他にも、講演会や座談会、勉強会など定期的に開催するなど地道な活動も展開しており、台湾現地の諸団体や移民関連業務を扱う関係機関と連携を持つだけでなく、近年は日本の大学などからも講演や講座の依頼を受けたりするなど、その活動はインターネットも活用したグローバルな内容を伴っている。このような活動を展開する同

会はその会員数を大きく伸ばし、その数はすでに400名を超え、台北で発足した同会は、現在では台湾全土に広がり、台中、台南、高雄にも支部が設立され、会員数も拡大傾向にある。同会の会員は8割強が30代から50代の女性であるが、国際結婚をしている、あるいは今後国際結婚の予定がある男性や、日本人と結婚している台湾人の加入者も増えてきている。

³ 筆者が2011年1月と3月に、香港和僑会や深圳和僑会の主催するイベントや会合を通じて出会った日本人は50名以上にのぼる。

⁴ 香港で会社を設立する際は、資本金は最低1香港ドル(約14円)であり、出資者と役員それぞれ一人ずつ(同一人物でもよい)がいれば可能である。つまり、1人でも会社を興せる。会計士事務所などに依頼すれば、30万円前後の手数料で会社設立に必要なすべての手続きを代行してもらうことも可能である。

⁵ 2004年1月1日に締結された中国と香港との「自由貿易協定(FTA)」, 1,108品目に及ぶ香港製品の中国への輸入関税がゼロとなり、法務、会計、建築設計、不動産、委託販売など27サービス業種について、香港企業の中国本土への参入障壁が緩和された。日系企業でも、従業員の50%以上が香港居住者で、香港における3~5年程度の実質いえきな運営実績があれば、香港企業とみなされ、経済関係緊密化協定(CEPA)の恩恵を受けることができる(渡辺2007: 39)。

⁶ 生活面においては、たとえば、地下鉄やバスへの乗車、商店などでの支払いなど、香港と深圳のそれぞれで発行されたオクトパスカードの相互乗り入れが行われるようになっている。

⁷ このようなモデルは「前店中樓後廠」と呼ばれる(香港日本人商工会議所40年史: 19)。

⁸ このほか、とりわけインターネットが発達する以前は、英語圏の場合はもちろん、中国大陸や台湾など中国語圏の場合でも、日本人の多い留学先の大学(語学学校)が現地においてひとつの主要な日本人コミュニティを形成していた。なぜならば、そうしたところには、単に語学を学ぶ

ただだけでなく、日本人を求めている現地の企業はもとより、現地在住の外国人や日本人が、求人票や部屋貸しの広告など貼りに来ることも多いためである。筆者がかつて留学したことがある台湾でも、筆者が台湾に留学していた1997年～98年当時は、日本人留学生のアルバイト、あるいは語学の勉強を終えた日本人を求めて求人広告を貼りに留学先の大学の掲示板にやってくる日本人、台湾人、アメリカ人などの欧米人の姿も目に付いた。実際、そこでの掲示板や、教師、クラスメートなどを通じて職を獲得するだけでなく、日本人留学生の多い大学（語学学校）を通じて、現地で生活していく上での情報収集やネットワークを築くケースが多かったのである。しかし香港では、最近でこそ大学の数も増えてきたが、1997年の香港返還前までは、大学は香港大学と香港中文大学のみしか存在していなかった。しかも香港は、日常生活言語は広東語で、ビジネスの色彩が強い都市でもある。このことも関係して、たしかに香港大学や香港中文大学の日本人サークルも、数ある日本人コミュニティの一角として機能しているものの、いわゆる語学の習得を目的とした留学生の数はそれほど多くはないため、留学先が一つの日本人コミュニティとして機能しているというような傾向は、現在のところ他の地域ほど顕著には見られていない。

⁹ 香港和僑会HP <http://www.wa-kyo.org/index.asp>, 2011年12月18日閲覧。

¹⁰ この点、同じ和僑会でも上海和僑会はメンバーの年齢層が香港とはやや異なり、20代、30代が多く、40代が若干下がって、50代～60代でまた少し増えるという傾向を示しており、留学中の日本人も少なくない。これは、上海における現地在住日本人の傾向を如実に反映している。上海の在住日本人数は、外務省「海外在留邦人数統計調査」から2000年代に入ってから急速に増え、在留邦人総数は最新の統計データ（平成23年速報版、平成22年10月1日現在）で50,430人となっており、とくに「長期滞在者」数においては世界で1位となっているが、在住日本人の属性の総体的な傾向として、①20代、30代の若年層が8割以上で台湾や香港に比べて若年者

が多い、②在住者の多くが3年未満である、③駐在員、現地採用者を問わず日系企業関係者が多い、④現地人と国際結婚している日本人の比率が台湾や香港に比べて少ない、といった点が見られ、この点は同じ中華圏でも台湾や香港とは大きく異なる対照的な特徴である。

上海在住日本人の特徴について、筆者が2009年12月に上海の日本人コミュニティに関して参与観察を行なった際、上海の日本人の特徴として、「若い」「在住年数が短い」「日系企業とのかかわりが多い」「コミュニティを作りたがる傾向にある」という特徴であることが見出されている（金戸2011）。上海の日本人が相対的に若い傾向にあるのは、筆者の上海でのインフォーマントや調査による実感だけでなく、上海の日本人関連コミュニティやサークルが、出生年の会や出生年代別の会において70年代生まれの会が圧倒的に多く、そのおよそ9割近くを占めていることにも明らかである。

¹¹ のちに取り上げる香港の既存の日本人関連団体である「香港日本人倶楽部」や「香港日本商工会議所」の場合は、会長も数年単位で交代する。

¹² 香港も1941年12月から1945年8月までの3年8ヶ月、日本軍の占領下に置かれ、主要道路・建築物は和名に改称され、軍票以外の貨幣の使用が禁止された。

¹³ 香港日本人倶楽部は1955年8月に設立された会員制の非営利倶楽部で、その後1993年9月14日から有限公司として登録し現在に至っている。倶楽部設立当時は、法人会員16社、90名程度の会員でスタートし、2011年9月末現在における法人会員数は333社、会員総数は2,090名（うち、地元香港の中国人ほか外国人計465名の方が会友として登録）である。主な活動内容は、会員相互間の扶助、親睦、福祉の向上、さらに地域社会への奉仕、友好増進であり、そのため、クラブ施設、会員食堂などの経営、文化・スポーツ活動、同好会の運営などを行っている（香港日本人倶楽部HP <http://www.hkjapaneseclub.org/>, 2011年12月18日閲覧）。

¹⁴ 香港日本人倶楽部の会員数も、個人会員のピークは1995年の約

4,400、法人会員数のピークは1997年の約600である。とりわけ個人会員の落ち込みが目立つ形となっている。この個人会員数の落ち込みと、日本人学校生徒数の減少は連動しており、日本人学校の生徒数で最も多かったのが1996年の2,164人であり、それ以降は減少傾向を見せ、2005年には1,593人となっている（香港日本人倶楽部史料編纂委員会2006: 87）。この日本人学校の生徒数減少の背景には、大きく次の二つの要因があるものと考えられる。一つは、日系企業の駐在員家族が減少したこと、もう一つは、最近ではアジア圏に在住する日本人のなかにも、英語や中国語の習得など教育のグローバル化に対応して、日本人学校よりも、インターナショナルスクールや現地校に子どもを入学させる傾向が出始めてきていることである。多言語社会であり、英領植民地下で長らく英語が上位言語とされ、また返還後は「両文三語」という北京語、広東語、英語による教育が推進されている香港では、在住日本人においても、こうした点に利点を見出し、現地校への進学も選択肢の一つとして考えられる傾向がより強まっている。筆者の香港や台湾での聞き取り調査においても、日本人会（日本人倶楽部）への家族会員としての入会意義は「日本人学校への入学のためだけ」とする意見が多く聞かれている。

¹⁵ 香港日本人倶楽部史料編集委員会（2006）『香港日本人社会の歴史—江戸から平成まで—』には、「アンケート 当時の思い出（年代別）」について、合計160人（来港時期：1950年代2人、1960年代7人、1970年代15人、1980年代17人、1990年代39人、2000年代以降80人）から得られた結果が掲載されている。そこでは、得られた回答結果について、①香港の印象について、②当時の食生活について、③衣類や生活用品について、④住まいについて、⑤当時の職場について、⑥香港の生活で特に気をつけていること、といった項目に関して、年代別に回答が綴られているが、年代が下がるごとに、それまで多く見られていた「汚い」「質のよい日用品が少ない」「食べ物が合わない」といったような現地社会の遅れやカルチャーショックに関わるような意見が大きく減少している。とりわけ2000年代に

入ると、「昔に比べて街がきれいになった」「便利」「何でもそろろ」「いろいろなことにチャレンジできる街」というように、香港に対して肯定的な回答が増えてくるようになっている（香港日本人倶楽部史料編集委員会 2006: 187- 205）。

¹⁶ 具体的には、2009年現在で繊維部会、化学品部会、建設重機部会、金属部会（2007年4月より金属部会は金属分科会に改組）、精密機械部会、電器電子部会、電子部品部会、農水産部会、雑貨部会、金融部会、運輸保険部会、観光サービス部会、小売流通部会、中小企業部会などがある。

¹⁷ 「和僑会」からの聞き取りにおいて、起業した途端、邦銀との取引が不可能となり、地場銀行との取引に切り替えた。邦銀はあくまで大手との取引だけを考えており、現地で起業した日本人には取引口座すら作ってくれないことが分かった」という語り、さらに売上高が100億円規模にのぼる会員ですら、「日本に本社がないという理由で邦銀の香港支店から融資を断られた」という経験を語っていた。このような現実も考慮に入れば、たしかに、本稿でみてきたように活発な活動を繰り広げ、その存在が徐々に認知されつつあるとはいえ、設立してまだ歴史が浅い和僑会が既存の古くからの日本人社会で認知を得るためにはまだ時間がかかるということが示唆される。「和僑会」の主要メンバーの一人が、「資金的に相互に助け合える体制を整えていきたい」と語っていたが、そのような意味でも、「和僑会」が「香港日本人商工会議所」のような既存の日本人関連組織とうまく連携を取ることも、今後、重要になってくるものと思われる。

参考文献

（※著者の五十音順。参照URLについては本文中もしくは「注」で明記。）

- ・外務省「海外在留邦人数調査」平成9（1996）年版～平成22（2010）年度版.
- ・金戸幸子（2011）「変わる日本人の就労・ライフスタイルとトランスナショナル化する東アジア—1990年代中期以降の日本から台湾・中国への人の移動を事例として—」京都大学GCOEプログラム「親密圏と公共圏

の再編成をめざすアジア拠点」2009年度次世代研究ワーキングペーパー
No.49.

- ・小林英夫・柴田善雅・吉田千之輔編（2008）『戦後アジアにおける日本人団体—引揚げから企業進出まで』ゆまに書房.
- ・酒井千絵（1997）『香港で就職した日本人女性』東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻相関社会科学コース修士論文.
- ・須藤みか（2007）『海外へ飛び出す⑦ 香港・広東で働く』めこん.
- ・香港日本人倶楽部史料編集委員会（2006）『香港日本人社会の歴史 江戸から平成まで』香港日本人倶楽部.
- ・香港日本人商工会議所40年史編集委員会（2009）『香港日本人商工会議所40年史』香港日本人商工会議所.
- ・園田茂人（2001）『日本企業アジアへ—国際社会学の冒険』有斐閣.
- ・堀内弘司（2010）『キャリア充実を求め、中国に越境する日本人アントレプレナーの民族誌的研究』早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻修士論文.
- ・矢野暢（1975）『南進の系譜』中公新書.
- ・渡辺賢一（2007）『和僑 15人の成功者が語る実践アジア起業術』アスペクト社.